

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 令和4年度の借受・転貸面積

	3月末までに権利発生したもの(※2)						左記の期間(※4)						
	権利の種類別		地目別(※3)				設定期間別						
	賃借	使用貸借	田	畑 (樹園地以外)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	
借受面積	84	54	30	68	15	-	-	-	16	28	3	26	12
転貸面積(※1)	109	56	54	96	13	-	1	1	28	42	25	10	2
うち新規集積面積(※1)	50	24	27	47	4	-	1	0	13	20	12	3	1

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、令和4年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2:過年度に農用地利用集積計画を公告し、令和4年度に権利発生したものと及び過年度に農用地利用配分計画を認可公告し、令和4年度に権利発生したものを含む。

※3:登記簿地目ではなく、現況地目で区分し記載すること((2)でも同様)。

※4:農地中間管理権の取得又は権利の設定等を行った期間を整理(年度末の残存期間でないことに注意)。

(2) 累計(令和4年度末時点)

	累計 (ストック)	権利の種類別		地目別			残期間別(※2)							地域類型別	
		賃借	使用貸借	田	畑 (樹園地以外)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	平地 農業地域	中山間 農業地域
		借受面積(①)	855	312	543	773	82	-	26	53	337	176	157	40	65
うち転貸面積(②)	793	301	493	722	71	-	27	55	336	176	157	40	3	237	557
うち新規集積面積	350	123	227	326	24	-	13	29	130	79	73	25	1	140	210
うち機構が管理している面積	62	11	50												
うち作業委託で管理している面積	-	-	-												
うち条件整備中の面積	62	11	50												
うち新規就農者等へ転貸するために確保した面積(※1)	-	-	-												
転貸率②/①	1														

※令和4年度末までに権利発生したものを記載すること。

※1:新規就農者、新規参入者等へ転貸する目的であらかじめ中間保有している全面積を記載すること。

※2:令和4年度末時点の残期間で区分し記載すること(利用権設定時の存続期間でないことに注意)。

(3) 令和4年度の遊休農地の借受・転貸面積

フロー	3月末までに権利発生したもの(※2)	うち農地バンク自ら(※3)解消した面積
借受面積(※1)	0	-
転貸面積(※1)	0	

※1:上記(1)の※1と同じ。

※2:上記(1)の※2と同じ。

※3:「農地バンク自ら」には、委託して解消したものを含む。

(4) 累計(令和4年度末の遊休農地の借受・転貸面積)

ストック	3月末までに権利発生したもの	うち農地バンク自ら解消した面積
借受面積	10	-
転貸面積	10	

2 転貸先の状況(令和4年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	142	88.9
うち個人	117	59.8
①認定農業者	46	26.1
②認定新規就農者	26	12.5
③基本構想水準到達者	19	10.0
④その他	26	11.2
うち法人	25	29.1
①認定農業者	24	29.0
うち企業	15	15.8
うち農外から参入した企業	-	-
②認定新規就農者	-	-
③基本構想水準到達者	1	0.1
④その他	-	-
うち企業	16	15.8
うち農外から参入した企業	-	-
(2) 地域外からの参入者	41	20.2
うち個人	16	10.5
①認定農業者	8	7.3
②認定新規就農者	2	0.5
③基本構想水準到達者	1	0.3
④その他	5	2.4
うち法人	25	9.7
①認定農業者	24	8.2
うち企業	15	8.2
うち農外から参入した企業	-	-
②認定新規就農者	-	-
③基本構想水準到達者	1	1.3
④その他	-	0.1
うち企業	16	9.7
うち農外から参入した企業	-	-
(3) 人・農地プランの中心経営体(※2)	115	88.3
(4) 新規参入	9	2.2
①個人	9	2.2
②法人	-	-
うち企業	-	-
(1)と(2)の合計(※3)	161	109.1

転貸面積チェック

○

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。
 ※2:実質化されているか否かにかかわらず、人・農地プランの中心経営体に位置付けられている者をカウントすること。また、担い手かつ中心経営体の場合もカウントすること。
 ※3:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で訂正をいし重複している経営体のひとつの経営体としてカウントする。

3 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況
別表のとおり

【参考】既存経営体・新規就農(参入)経営体別の転貸先の状況(令和4年度事業分)※非公表

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 既に農業経営を行っている農業者	151	106.6
①認定農業者	80	70.7
うち個人	53	33.4
うち法人	27	37.2
うち企業	18	24.0
うち農外から参入した企業	-	-
②認定新規就農者	22	11.8
③基本構想水準到達者	21	11.4
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-
⑤その他	28	12.7
うち個人	27	12.6
うち法人	1	0.1
(2) 新たに農業経営を行う農業者	10	2.5
①認定農業者	-	-
うち個人	-	-
うち法人	-	-
うち農外から参入した企業	-	-
②認定新規就農者	6	1.1
③基本構想水準到達者	1	0.3
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-
⑤その他	3	1.1
うち個人	3	1.1
うち法人	-	-
(3) 担い手への転貸(区分別)	130	95.3
①認定農業者	80	70.7
うち個人	53	33.4
うち法人	27	37.2
うち企業	18	24.0
うち農外から参入した企業	-	-
②認定新規就農者	28	12.9
③基本構想水準到達者	22	11.7
(4) 担い手以外への転貸(区分別)	31	13.8
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-
⑤その他	31	13.8
(1)と(2)の合計	161	109.1

○
○
○
○
○
○
○
○
○
○